



2023 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



清水銀行

目次

- 1 ごあいさつ
- 2 第28次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況

清水銀行の取り組み

- 7 地域密着型金融の取り組み

資料編

- 11 連結情報
 - 20 単体情報
 - 23 業務の状況を示す指標
 - 26 預金に関する指標
 - 27 貸出金等に関する指標
 - 30 有価証券に関する指標
 - 31 内国為替・外国為替等の状況
 - 32 有価証券等に関する時価情報
 - 34 デリバティブ取引情報
 - 36 経営効率
 - 37 資本・株式等の状況
 - 38 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる
お客様に親しまれ、喜ばれ 役にたつ銀行をつくる
人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

パーパス

地域を愛し、
お客さまの未来をともに考え、
共創します



概要 (2023年9月30日現在)

創 立	1928年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆7,715億円
預金残高	1兆5,333億円
貸出金残高	1兆2,487億円
資本金	108億1,626万円
店舗数	本支店・出張所79店舗 (静岡県内76店舗、静岡県外3店舗)
従業員数	923人
連結自己資本比率	8.58%
単体自己資本比率	8.38%

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ

平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに2023年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『2023年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご覧のうえ、清水銀行ならびにグループ各社に対し更なるご理解を賜れば幸いに存じます。

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へと変更され、行動制限の緩和や経済活動の再開が進むなかで、緩やかに回復しました。雇用・所得環境が改善するも、旅行・外食等を中心に個人消費が持ち直したほか、企業収益が改善傾向にあり、設備投資も増加しました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましては、資源高や供給制約の影響を受けつつも、持ち直しました。個人消費は、主要小売販売額が緩やかに回復したほか、企業の生産活動は、自動車および自動車部品を中心に持ち直しの動きが見られました。また、輸出は高水準で推移しました。雇用・所得環境につきましては、労働需給は改善の動きが足踏みしているものの、雇用者所得は緩やかに改善しました。

このような環境のなか、2023年4月には、パーパス「地域を愛し、お客さまの未来をともに考え、共創します」を制定するとともに、第28次中期経営計画「SHINKA～絆をつむぐ～」を始動させ、全行員が組織共通の価値観を持ち、経営理念の具現化に向けて邁進できるよう各種施策を展開してまいりました。

法人のお客さまへの取り組みとしては、お客さまの経営課題をヒアリングし、持続可能な会社経営を支援するサステナブルファイナンスの更なる浸透を図った結果、当行が目指す2030年度までのサステナブル投融資目標3,000億円に対して、2023年度中間期までの累計実績は714億円となりました。また、ファイナンスの高度化に向けてシンジケートローンのアレンジ業務を強化しており、外部機関と共同アレンジのシンジケートローンを組成いたしました。

個人のお客さまへの取り組みとしては、2024年から始まる新しいNISA制度について、内容の周知や制度の活用を促し、お客さまの金融リテラシー向上を図るため、営業

店や職域でのセミナーを開催しました。

地域経済の活性化への取り組みとしては、これまで取り組んできた静岡県、山梨県、長野県等における地元産品の越境ビジネスマッチングの取り組みをさらに加速させ、地域の中小企業・小規模事業者や農林業者等のお客さまを支援するため、日本政策金融公庫と広域ビジネスマッチングならびに海外展開支援に係る業務連携・協定に関する覚書を締結いたしました。

こうした取り組みにより、地域経済の持続的発展と当行の安定的な収益の確保、健全性の向上を図ってまいりました。

今後も金融機関としての社会的責任を十分に認識し、強固なコンプライアンス態勢を構築するとともに、企業価値向上に向けたガバナンスの強化を図ってまいります。また、地域、お客さま、従業員、株主の皆さまをはじめとした、あらゆるステークホルダーとの絆をつむぎ深めてまいります。皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。



頭取 岩山 靖宏

第28次中期経営計画

2023年4月1日～
2026年3月31日(3年間)

SHINKA ～絆をつむぐ～

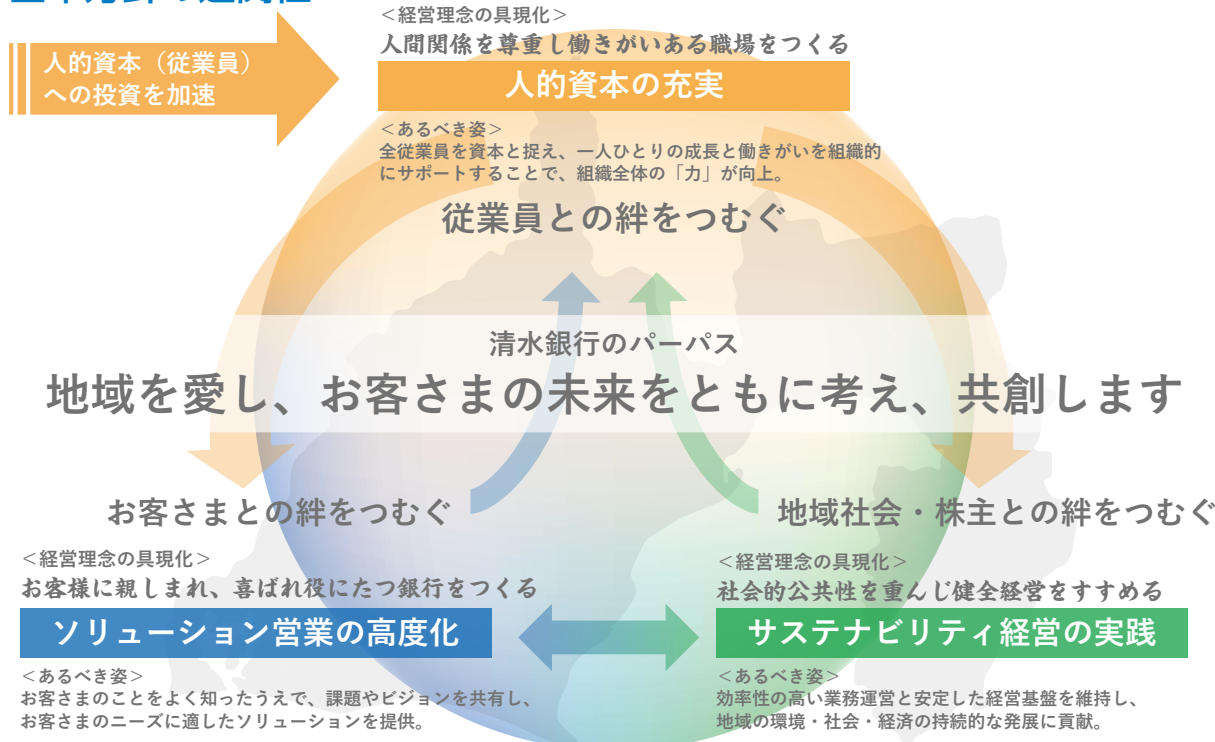
第28次中期経営計画は、創立100周年に向けた2ndフェーズとして、1stフェーズで底上げを図ってきた収益基盤の維持・拡大を図っていく重要な期間と位置付け、基本方針に「ソリューション営業の高度化」、「人的資本の充実」、「サステナビリティ経営の実践」の3つを掲げ、施策に取り組んでまいります。

名称の「SHINKA」には、「進化」、「深化」、「真価」の3つの意味を持たせ、第27次中期経営計画「ZENSHIN～架け橋を築く～」で取り組んできたさまざまな施策をさらに進め、深めるとともに、新たな施策を推し進めることで真の価値を発揮・提供していくという思いを込めております。また、サブタイトルの「～絆をつむぐ～」には、第27次中期経営計画から第28次中期経営計画へと築いた架け橋をさらに強く太くするとともに、第27次中期経営計画に築いたステークホルダー（地域、お客さま、従業員、株主等）との絆をさらにきめ細やかにつむぎ深めていくという2つの意味を込めております。

第28次中期経営計画の概要

計画期間	2023年4月1日～2026年3月31日(3年間)		
基本方針	ソリューション営業の高度化	人的資本の充実	サステナビリティ経営の実践
計数目標 (最終年度)	① コア業務純益 ② 当期純利益 ③ 県内中小企業等向け貸出金残高 ④ 連結自己資本比率		40億円以上 25億円以上 1兆円以上 8%以上

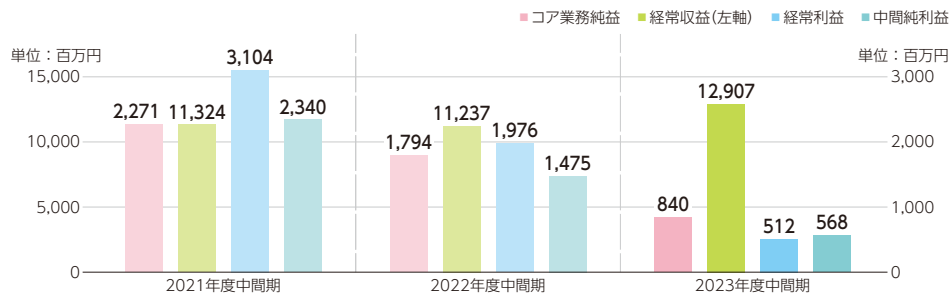
基本方針の連関性



業績ハイライト (2023年度中間決算の状況)

損益の状況

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加したほか、株式等売却益の増加等により、前年同期比16億70百万円増加の129億7百万円となりました。経常利益は、前年同期比14億63百万円減少の5億12百万円、中間純利益は、前年同期比9億7百万円減少の5億68百万円となりました。



経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

中間純利益

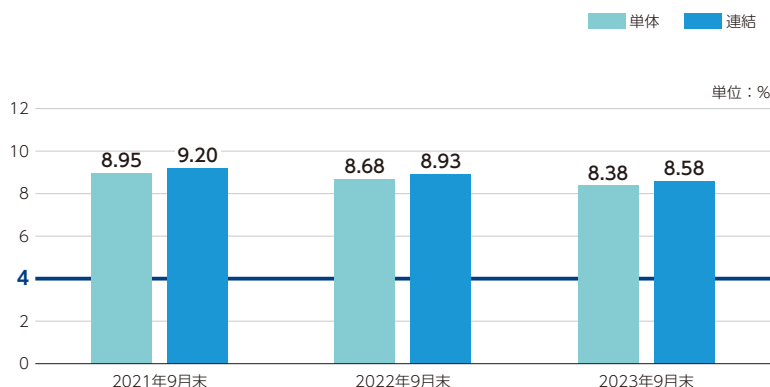
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び税金等を加減した後の利益を示したものです。

コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、8.38%(単体)、8.58%(連結)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。

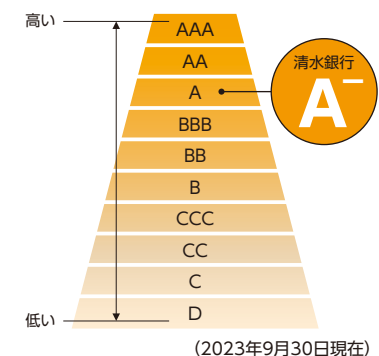


自己資本比率

銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

格付

当行は長期発行体格付について、日本格付研究所よりランク上位にあたる『A-』を取得しております。



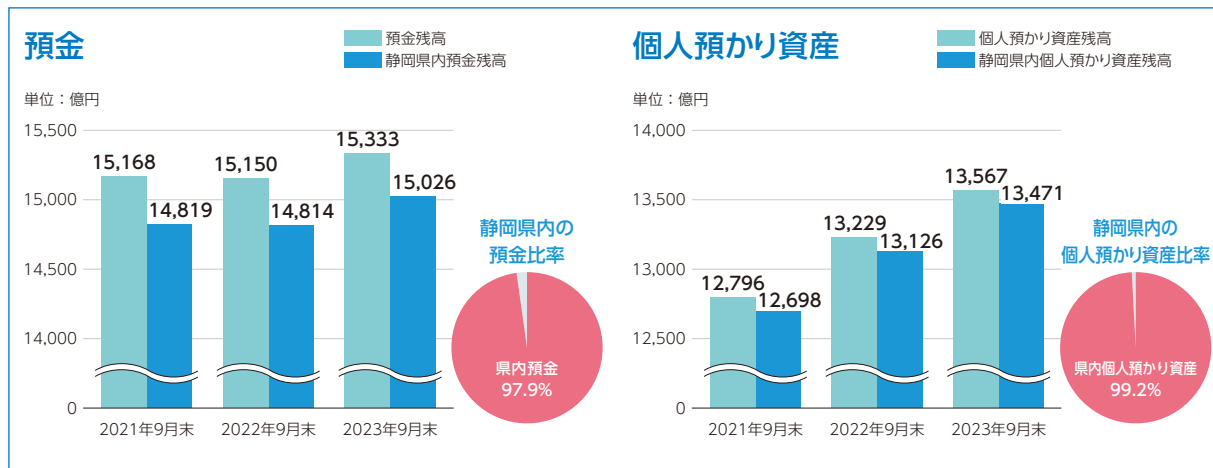
格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

預金等の状況

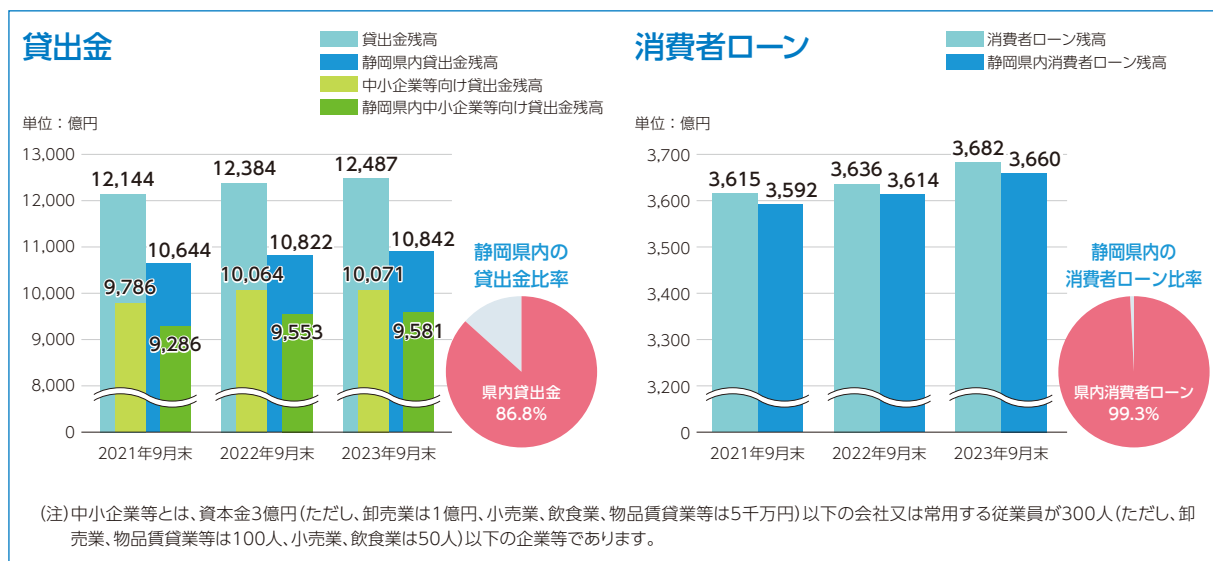
預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前年同期比182億円増加の1兆5,333億円となりました。そのうちの97.9%にあたる1兆5,026億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前年同期比337億円増加の1兆3,567億円となりました。



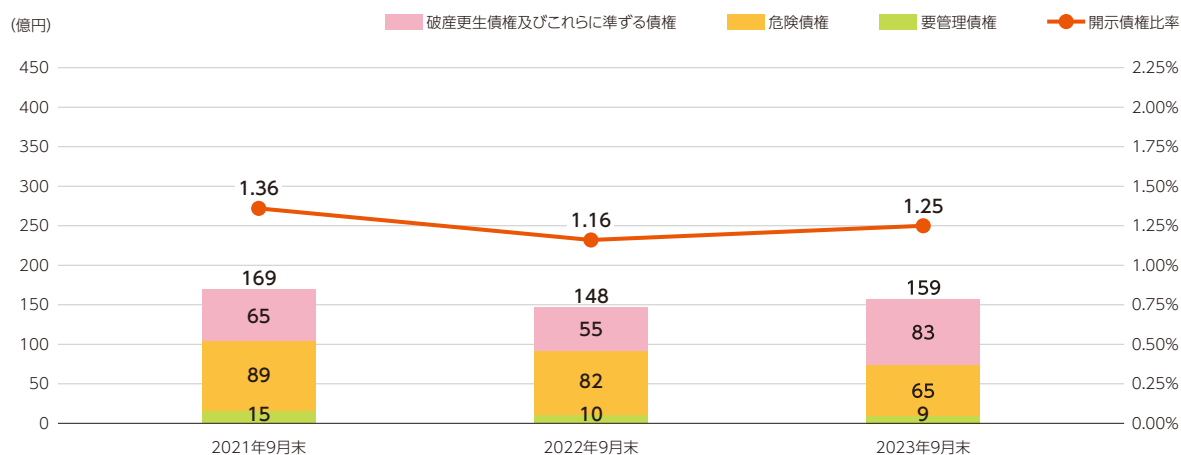
貸出金の状況

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比103億円増加の1兆2,487億円となりました。

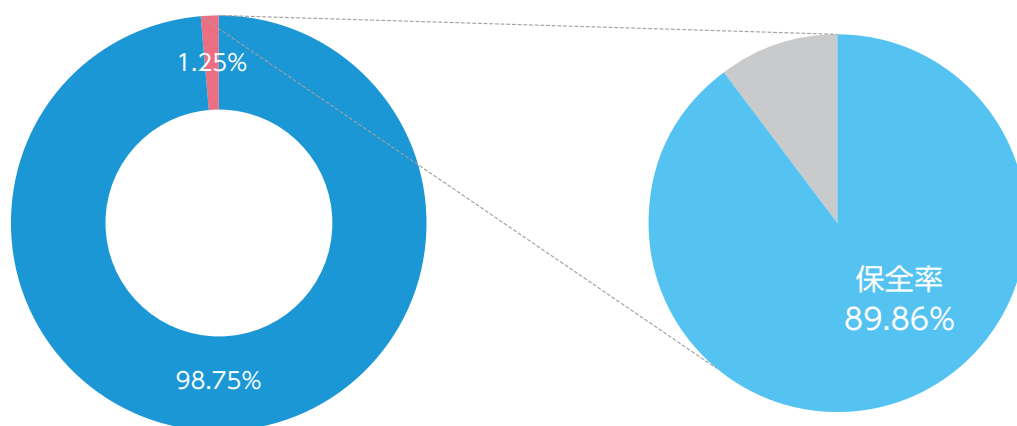


金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っております。開示債権は前年同期比11億円増加の159億円となり、総与信に占める比率は前年同期比0.09%上昇し、1.25%となりました。なお、これらの債権は、担保や引当金により89.86%が保全されています。



■ 正常債権 1兆2,621億円
■ 金融再生法に基づく開示債権 159億円



金融再生法に基づく開示債権

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

●要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいう。

事業の概況

連結決算の状況

当行グループの経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益が増加したほか、株式等売却益の増加等により、前年同期比14億30百万円増加の157億24百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前年同期比33億52百万円増加の155億89百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比19億21百万円減少の1億35百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比129億円減少の1兆5,299億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお

応えするなか、投資信託、個人年金保険等が増加した結果、前期末比195億円増加の1兆3,567億円となりました。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比54億円減少の1兆2,399億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比25億円減少の3,261億円となりました。

総資産は、前期末比1,078億円減少の1兆7,811億円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
連結経常収益	14,340	14,293	15,724	27,421	28,403
連結経常利益	3,285	2,057	135	3,984	1,596
親会社株主に帰属する中間純利益	2,450	1,482	178	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,580	1,474
連結中間包括利益	2,811	△6,720	△2,445	—	—
連結包括利益	—	—	—	△3,788	△6,642
連結純資産額	89,516	75,529	72,396	82,569	75,158
連結総資産額	1,780,326	1,797,454	1,781,193	1,808,806	1,889,075
1株当たり純資産額	7,596.38円	6,382.59円	6,131.11円	6,993.66円	6,384.27円
1株当たり中間純利益	211.49円	127.98円	15.47円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	222.69円	127.55円
連結自己資本比率(国内基準)	9.20%	8.93%	8.58%	8.95%	8.69%
従業員数	1,021人	1,022人	1,011人	999人	985人
[外、平均臨時従業員数]	[412人]	[398人]	[382人]	[405人]	[394人]

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体決算の状況

経常収益は、前年同期比16億70百万円増加の129億7百万円となりました。経常費用は、前年同期比31億33百万円増加の123億95百万円となりました。この結果、経常利

益は、前年同期比14億63百万円減少の5億12百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	11,324	11,237	12,907	21,229	21,994
経常利益	3,104	1,976	512	3,445	1,175
中間純利益	2,340	1,475	568	—	—
当期純利益	—	—	—	2,239	1,265
資本金	10,816	10,816	10,816	10,816	10,816
発行済株式総数	11,641千株	11,641千株	11,641千株	11,641千株	11,641千株
純資産額	85,259	70,858	68,005	77,904	70,383
総資産額	1,770,033	1,787,249	1,771,556	1,797,996	1,876,516
預金残高	1,516,827	1,515,090	1,533,375	1,519,359	1,546,805
貸出金残高	1,214,494	1,238,419	1,248,730	1,225,136	1,251,148
有価証券残高	306,194	343,607	326,446	335,725	329,005
1株当たり配当額	30円	30円	30円	60円	60円
単体自己資本比率(国内基準)	8.95%	8.68%	8.38%	8.71%	8.47%
従業員数	927人	930人	923人	906人	892人
[外、平均臨時従業員数]	[325人]	[314人]	[303人]	[319人]	[313人]

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

地域密着型金融の取り組み

I. 地域密着型金融に関する取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。2023年4月よりスタートした第28次中期経営計画「SHINKA～絆をつむぐ～」では、「ソリューション営業の高度化」、「人的資本の充実」、「サステナビリティ経営の実践」を基本方針として各種施策に取り組み、地域から必要とされ続ける銀行を目指しております。

II. 地域密着型金融に関する体制整備

■ 地方創生への取り組み体制

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、4圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、西部の3圏域の会議に頭取、各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。2023年9月現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結しております。

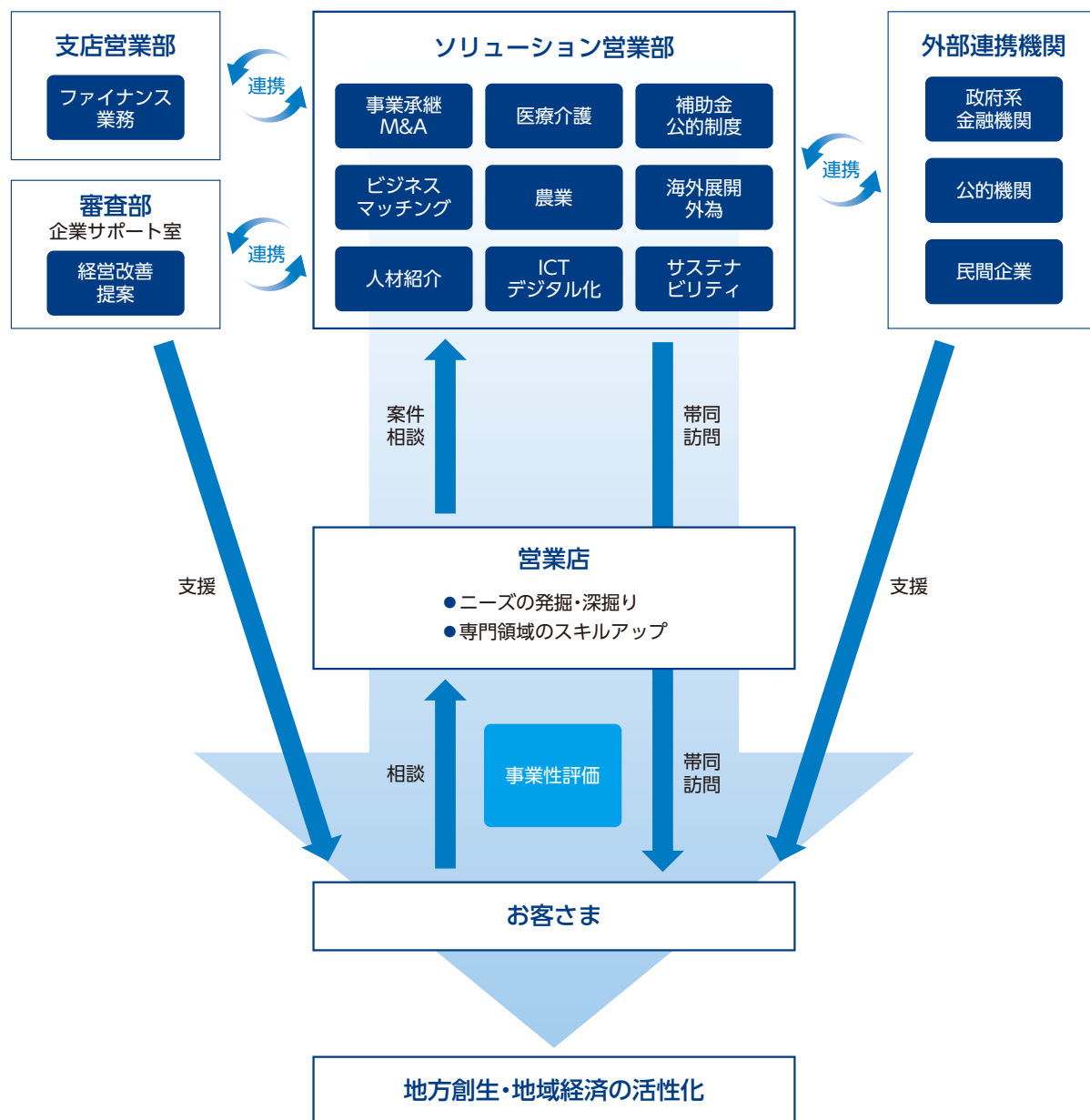
● 市との連携協定等の締結

市名	連携内容	市名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定	伊東市	創業支援に係る相互協力合意
静岡市	包括連携協定	富士宮市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定	富士市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定	袋井市	包括連携協定
島田市	包括連携協定	菊川市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定	裾野市	パートナーシップ協定
沼津市	パートナーシップ協定		

■ お客さまの課題解決に関する支援体制

多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、最適なソリューションを提供するため、本部が営業店を強力にサポートする体制を構築しております。事業承継・M&Aや医療介護、公的補助金、ビジネスマッチング、農業、海外展開、人材紹介、デジタル化、サステナビリティ等の領域における相談業務については、ソリューション営業部に配置しているスペシャリストが帯同訪問をすることにより、専門性の高い相談業務に応じる体制としております。支店営業部では、シンジケートローンのアレンジメント業務や私募債発行等の各種ファイナンス業務に対応しており、資金供給手段の多様化に取り組んでおります。審査部企業サポート室では、経営改善計画の策定やリファイナンス、貸出条件変更への対応、トップライン収益増強に向けた販路拡大支援、事業再構築支援等に取り組んでおります。また、従来の銀行業務に捉われず、幅広い分野におけるお客さま支援に取り組むため、外部連携機関を拡充しております。

お客さまの課題解決に関する支援体制図



Ⅲ. 地域密着型金融に関する取り組み状況

■ 1. 創業・新規事業開拓の支援

● 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、地域のお客さまを積極的にサポートしてまいりました。これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始しております。また、静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画、経営力向上計画等の策定支援を行い、お客さまの新たなチャレンジを支援する体制を構築しております。

2. 成長段階における支援

成長段階におけるお客さまの幅広いニーズにお応えするため、ソリューションの『量的拡大』と『質的向上』、ファイナンスの高度化に取り組んでおります。

ソリューションの『量的拡大』と『質的向上』としては、外部機関やスタートアップ企業の連携先を増加させ、人材マッチングやIT化支援、コスト削減支援等のソリューションメニュー拡充を図っております。また、更なる事業拡大や多角化を目指すお客さま向けには、M&A支援にも取り組んでおります。

ファイナンスの高度化としては、当行を主幹事としたシンジケートローン組成による大口資金供給や事業性評価に基づきオーダーメイドで商品設計するコベナンツ付融資、借入人が事前に提出した計画に従って遂行される一連のプロジェクト開始時に長期間にわたる借入契約を事前に一括して審査する「しみずコミットメントタームローン」等に取り組み、多様化するお客さまのニーズに合わせた、質の高い金融サービスを提供しております。

また、当行は、2021年度から2030年度までのサステナブル投融資目標を3,000億円に設定し、投融資を通じてお客さまのサステナビリティ経営を支援することで持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。これまでに「しみずグリーンローン」や「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」、「しみずサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを開始したほか、静岡県信用保証協会やオリックス株式会社と連携した新たなサステナブルファイナンス商品も導入しており、お客さまのニーズに合わせた商品を選択できるような体制を整えております。こうした取り組みの結果、2023年9月末時点でのサステナブル投融資金額は714億円となりました。

項 目	2023年度目標	2023年度中間期実績
創業・新規事業支援融資実行件数	200件	98件
ビジネスマッチング商談件数	1,800件	1,846件
海外進出支援相談受付件数	120件	41件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	42件

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

●経営改善支援

経営改善計画の策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、廃業や事業譲渡を検討されているお客さまには、本部担当者と営業店が連携し、M&A（譲渡）等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

経営改善支援の取り組み状況（2023年9月30日現在）

（単位：先）

2023年度期初のご融資先数（正常先除く）	①	4,219
うち経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	②	252
うち経営改善計画策定先数（正常先除く）	③	216
うち2023年度中のランクアップ先数（正常先除く）	④	4

経営改善支援取り組み率	②÷①	6.0%
経営改善計画策定率	③÷②	85.7%
ランクアップ率	④÷②	1.6%

注1：小数点第2位を四捨五入しております。

注2：ランクアップ先は2023年3月末の債務者区分が2023年9月末時点で上方遷移した先。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおります。

項 目	2023年度中間期実績
新規に無保証で融資した件数(A)	1,231件
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数(B)	9件
保証契約を解除した件数	134件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件
新規融資件数(C)	3,076件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合[(A) + (B)] / (C)	40.31%

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。2023年9月末の動産・債権譲渡担保融資は360件、164億63百万円となりました。

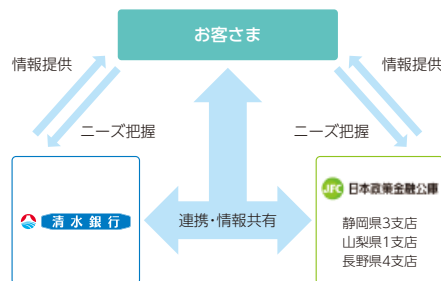
Ⅳ. 地域活性化およびSDGs・ESGに関する取り組み状況



広域ビジネスマッチングの取り組み

当行は、これまで静岡県・山梨県・長野県における地元産品の越境ビジネスマッチングに取り組み、長野県の「朝採りレタス」をその日のうちに静岡県のスーパーに供給する取り組みや、静岡県の鮮魚や水産加工品を山梨県や長野県のスーパー・飲食店等に流通させる取り組みなどを進めてまいりました。今回、これまでの取り組みをさらに加速させ、地域の中小企業・小規模事業者や農林水産業者等のお客さまを支援するため株式会社日本政策金融公庫と広域ビジネスマッチングに係る業務連携・協定に関する覚書を締結いたしました。2023年11月には、長野県佐久市において当行主催の商談会を開催し、静岡県内事業者の新たな販売チャネルの開拓を支援するとともに、静岡県産の海産物の品質・鮮度について高い信頼性をアピールいたしました。今後も連携施策の展開を進め、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

<広域ビジネスマッチングによる連携スキーム>



入江支店・江尻支店・追分支店を新築移転

当行は、個人のお客さまに特化した店舗であった「入江支店・江尻支店・追分支店」をランチ・イン・ランチ形式で集約し、法人向け融資業務も取り扱うフルバンキング店舗として新築移転いたしました。新店舗は、「法人・個人向けソリューション営業により、お客さまのニーズを創出し、地域とともに持続的に成長できる店舗」をコンセプトとしており、「①法人・個人向けソリューション営業を強化できる店舗」、「②お客さまの利便性向上と快適な店内空間を実現した店舗」、「③環境に配慮したサステナブルな店舗」の特徴を持たせております。今まで以上にお客さまに提供するサービスの質を高め、地域経済の発展に努めてまいります。



清水リース&カード株式会社による「ESGリース促進事業」の取り組み

当行グループ会社である清水リース&カード株式会社は、環境省より令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会の構築に向けた「ESGリース促進事業」）の指定リース事業者に採択されました。本事業を活用し、中小企業等が環境省の定める脱炭素機器をリースにより導入する場合に、リース料の一部について補助金が交付されます。また、本年度より創設された「ESGリース促進事業」に関連した顕著な取り組みを行っている事業者を認定する「優良取組認定制度」に清水リース&カード株式会社は、静岡県内企業で唯一認定されました。当行は第28次中期経営計画において「清水銀行グループシナジーの最大化」を掲げており、グループの力を結集し、お客さまのサステナブル経営支援を進めてまいります。



静岡市美術館美術展への協賛

当行はSDGs及びCSR活動の一環として、静岡市美術館で開催された美術展「ブルターニュの光と風」に協賛しました。本展では、フランスのカンペール美術館のコレクションを中心に、ブーダン、モネ、ゴッガンをはじめとするブルターニュ地方で過ごした印象派の画家たちの作品を展示しました。開催期間中の来館者は、1万5千人を超えました。今後も文化事業への継続的な協賛を通じて、地域社会の活性化に貢献してまいります。



連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	156,279	149,509
商品有価証券	563	574
金銭の信託	1,004	1,005
有価証券	343,249	326,139
貸出金	1,231,084	1,239,940
外国為替	744	906
リース債権及びリース投資資産	14,268	14,681
その他資産	27,619	27,617
有形固定資産	17,058	16,897
無形固定資産	718	1,313
退職給付に係る資産	355	264
繰延税金資産	5,839	4,974
支払承諾見返	5,655	5,920
貸倒引当金	△6,987	△8,549
資産の部合計	1,797,454	1,781,193
(負債の部)		
預金	1,511,352	1,529,992
譲渡性預金	41,250	—
債券貸借取引受入担保金	60,635	45,512
借入金	94,094	118,508
外国為替	101	24
その他負債	7,629	7,629
賞与引当金	463	453
退職給付に係る負債	316	365
役員退職慰労引当金	43	45
システム解約損失引当金	295	283
繰延税金負債	87	62
支払承諾	5,655	5,920
負債の部合計	1,721,925	1,708,797
(純資産の部)		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,642	7,606
利益剰余金	67,057	66,534
自己株式	△246	△273
株主資本合計	85,269	84,684
その他有価証券評価差額金	△12,077	△14,498
繰延ヘッジ損益	361	361
退職給付に係る調整累計額	404	242
その他の包括利益累計額合計	△11,311	△13,894
新株予約権	123	117
非支配株主持分	1,447	1,489
純資産の部合計	75,529	72,396
負債及び純資産の部合計	1,797,454	1,781,193

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	14,293	15,724
資金運用収益	8,050	8,030
（うち貸出金利息）	6,334	6,406
（うち有価証券利息配当金）	1,487	1,434
役務取引等収益	5,605	5,719
その他業務収益	125	88
その他経常収益	512	1,886
経常費用	12,236	15,589
資金調達費用	565	1,362
（うち預金利息）	123	111
役務取引等費用	3,214	3,326
その他業務費用	500	1,532
営業経費	7,557	7,547
その他経常費用	399	1,819
経常利益	2,057	135
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	2,057	135
法人税、住民税及び事業税	336	59
法人税等調整額	223	△103
法人税等合計	560	△44
中間純利益	1,496	179
非支配株主に帰属する中間純利益	13	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,482	178

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	1,496	179
その他の包括利益	△8,216	△2,625
その他有価証券評価差額金	△8,292	△2,674
繰延ヘッジ損益	86	64
退職給付に係る調整額	△11	△15
中間包括利益	△6,720	△2,445
(内訳)		
親会社株主に係る 中間包括利益	△6,733	△2,451
非支配株主に係る 中間包括利益	13	5

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,642	65,922	△246	84,134
当中間期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する中間純利益			1,482		1,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,135	△0	1,135
当中間期末残高	10,816	7,642	67,057	△246	85,269

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△3,785	274	415	△3,095	93	1,436	82,569
当中間期変動額							
剰余金の配当							△347
親会社株主に帰属する中間純利益							1,482
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,291	86	△11	△8,216	29	11	△8,175
当中間期変動額合計	△8,291	86	△11	△8,216	29	11	△7,039
当中間期末残高	△12,077	361	404	△11,311	123	1,447	75,529

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,642	66,701	△346	84,813
当中間期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する中間純利益			178		178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△35		73	37
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△35	△167	73	△129
当中間期末残高	10,816	7,606	66,534	△273	84,684

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△11,819	297	257	△11,264	123	1,485	75,158
当中間期変動額							
剰余金の配当							△345
親会社株主に帰属する中間純利益							178
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,679	64	△15	△2,629	△6	3	△2,632
当中間期変動額合計	△2,679	64	△15	△2,629	△6	3	△2,762
当中間期末残高	△14,498	361	242	△13,894	117	1,489	72,396

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,057	135
減価償却費	496	453
貸倒引当金の増減 (△)	△37	761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
資金運用収益	△8,050	△8,030
資金調達費用	565	1,362
有価証券関係損益 (△)	168	△1,205
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△4	△4
為替差損益 (△は益)	△10,033	△6,152
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
商品有価証券の純増 (△) 減	0	3
貸出金の純増 (△) 減	△13,196	5,402
預金の純増減 (△)	△4,396	△12,944
譲渡性預金の純増減 (△)	41,250	△79,550
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△57,358	△8,177
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	143	319
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	19,422	△4,722
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	26	695
外国為替 (負債) の純増減 (△)	92	△30
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△387	△648
資金運用による収入	8,372	8,173
資金調達による支出	△560	△1,304
その他	△716	654
小計	△22,133	△104,897
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△437	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,571	△104,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,208	△20,932
有価証券の売却による収入	32,255	19,223
有価証券の償還による収入	6,645	8,311
有形固定資産の取得による支出	△138	△240
無形固定資産の取得による支出	△170	△435
有形固定資産の売却による収入	213	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,403	6,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△346	△344
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△348
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,323	△98,920
現金及び現金同等物の期首残高	185,640	247,993
現金及び現金同等物の中間期末残高	155,317	149,073

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社6社
- 清水ビジネスサービス株式会社
清水総合メンテナンス株式会社
株式会社清水地域経済研究センター
清水信用保証株式会社
清水リース&カード株式会社
清水総合コンピュータサービス株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年～50年
その他: 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社6社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、2024年5月に予定している基幹系システムの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

①リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との契約から生じる収益

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務及び保護預り・貸金庫業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結貸借対照表関係】

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は貸借貸約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,566百万円
危険債権額	6,587百万円
要管理債権額	999百万円
三月以上延滞債権額	157百万円
貸出条件緩和債権額	841百万円
合計額	16,153百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,675百万円
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	154,491百万円
貸出金	17,329百万円
その他資産	20百万円
計	171,841百万円

担保資産に対応する債務

預金	777百万円
債券貸借取引受入担保金	45,512百万円
借入金	113,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
その他資産	20,000百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	633百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けことを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	299,931百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	298,288百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
うち総合口座未実行残高	91,687百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	23,870百万円
---------	-----------

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	22,624百万円
--	-----------

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,738百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,772百万円
株式等売却損 0百万円

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,641,318	—	—	11,641,318	
合 計	11,641,318	—	—	11,641,318	
自己株式					
普通株式	121,012	129	25,748	95,393	(注)
合 計	121,012	129	25,748	95,393	

(注) 自己株式の変動事由

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

129株

減少数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少

21,965株

ストック・オプションの権利行使による減少

3,780株

単元未満株式の買増請求による減少

3株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			117	
合 計			—			117	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	345	30	2023年3月31日	2023年6月23日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通 株式	346	利益 剰余金	30	2023年9月30日	2023年12月8日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	149,509百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△435百万円
現金及び現金同等物	149,073百万円

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として電子計算機、ＡＴＭ、事務機器及び車両等であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定

資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,104百万円
見積残存価額部分	—百万円
受取利息相当額	△1,723百万円
合 計	14,381百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	84百万円	4,554百万円
1年超2年以内	84百万円	4,017百万円
2年超3年以内	75百万円	2,956百万円
3年超4年以内	32百万円	2,101百万円
4年超5年以内	29百万円	1,363百万円
5年超	7百万円	1,111百万円
合 計	313百万円	16,104百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券 その他有価証券	323,508	323,508	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,239,940 △8,301		
	1,231,638	1,223,058	△8,579
資産計	1,555,146	1,546,566	△8,579
(1) 預金	1,529,992	1,530,043	51
(2) 借入金	118,508	118,490	△18
負債計	1,648,500	1,648,533	33
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(519) 521	(519) 521	— —
デリバティブ取引計	2	2	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式（※1）（※2）	1,359
②組合出資金等（※3）	1,272
合計	2,631

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該

時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 国債・地方債等 社債 株式 その他	54,998 — 18,392 28,194	77,039 42,171 221 79,772	— 22,717 — —	132,038 64,888 18,614 107,967
デリバティブ取引 金利関連 通貨関連 クレジット・デリバティブ	— — — —	521 16 — —	— — — —	521 16 — —
資産計	101,585	199,743	22,717	324,046
デリバティブ取引 金利関連 通貨関連 クレジット・デリバティブ	— — — —	— 446 — —	— — 89 —	— 446 89 —
負債計	—	446	89	536

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	40,706	1,182,351	1,223,058
資産計	—	40,706	1,182,351	1,223,058
預金	—	1,530,043	—	1,530,043
借入金	—	—	118,490	118,490
負債計	—	1,530,043	118,490	1,648,533

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債が含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利や信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主に、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、新規借入利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.18%-1.15%	0.54%
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	1.10%-1.26%	1.17%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	24,548	—	△74	△1,755	—	—	22,717	—
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	△112	22	—	—	—	—	△89	22

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは各取引部門において時価の算定に関する手続等を定めており、内容の適切性及び運用状況についてリスク管理部門が評価、検証しております。算定された時価は、独立した評価部門において、評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の手続等に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加（減少）は、単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加（減少）は、単独では、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

【有価証券関係】

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,766	9,276	3,490
	債券	35,374	35,145	228
	国債	—	—	—
	地方債	4,683	4,681	1
	社債	30,690	30,464	226
	その他	9,428	9,360	68
	外国債券	500	500	0
	小計	57,569	53,782	3,787
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,847	6,469	△622
	債券	161,552	168,191	△6,638
	国債	54,998	59,498	△4,499
	地方債	72,355	73,851	△1,495
	社債	34,198	34,842	△644
	その他	98,538	111,599	△13,060
	外国債券	62,680	69,815	△7,135
	小計	265,938	286,260	△20,321
合 計		323,508	340,042	△16,534

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金（中間連結貸借対照表計上額2,631百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

(1) 株式

- 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- 株式市場の取引時間中における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
- 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

(2) 債券及び投資信託

- 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

【金銭の信託関係】

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	1,005	1,005	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券評価差額金】

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△16,534
その他有価証券	△16,534
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	2,043
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△14,490
(△) 非支配株主持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	△14,498

【デリバティブ取引関係】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契約額等のうち 1 年 超 の も の (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	41,928	—	△429	△429
	売建	41,553	—	△446	△446
	買建	375	—	16	16
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△429	△429

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契約額等のうち 1 年 超 の も の (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	10,443	8,646	△89	22
	売建	—	—	—	—
	買建	10,443	8,646	△89	22
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△89	22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等 (百万円)	契約額等のうち 1 年 超 の も の (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		55,000	43,000	521
合 計			—	—	521

(注) 主として「業種別委員会実務指針第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

【収益認識関係】

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報】

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 6,131円11銭
(注) 1株当たりの純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 72,396百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 1,606百万円 |
| うち新株予約権 | 117百万円 |
| うち非支配株主持分 | 1,489百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 70,789百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 | 11,545千株 |
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益 15円47銭
(算定上の基礎)
- | | |
|------------------------|----------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 178百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 178百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 11,530千株 |
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円37銭
(算定上の基礎)
- | | |
|--------------------|------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | 一百万円 |
| 普通株式増加数 | 70千株 |
| うち新株予約権 | 70千株 |
- 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ー

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

銀行法、金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,678	8,566
危険債権	8,301	6,587
要管理債権	1,020	999
三月以上延滞債権	166	157
貸出条件緩和債権	854	841
小計	15,000	16,153
正常債権	1,248,325	1,253,222
合計	1,263,326	1,269,375
比率	1.18%	1.27%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

▼ 2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計				
役務取引等収益							
預金・貸出業務	229	—	229	—	229	—	229
為替業務	397	—	397	—	397	—	397
証券関連業務	436	—	436	—	436	—	436
代理業務	541	—	541	—	541	—	541
保護預り・貸金庫業務	70	—	70	—	70	—	70
その他	335	146	482	40	522	—	522
顧客との契約から生じる収益	2,010	146	2,156	40	2,197	—	2,197
上記以外の経常収益	9,090	2,961	12,051	165	12,217	△121	12,096
外部顧客に対する経常収益	11,101	3,107	14,208	206	14,415	△121	14,293
セグメント間の内部経常収益	136	145	281	397	679	△679	—
計	11,237	3,252	14,490	604	15,094	△801	14,293
セグメント利益	1,976	48	2,025	37	2,062	△5	2,057
セグメント資産	1,787,249	19,148	1,806,398	3,362	1,809,761	△12,306	1,797,454
その他の項目							
減価償却費	435	55	490	5	496	—	496
資金運用収益	8,099	26	8,126	2	8,129	△79	8,050
資金調達費用	580	90	670	0	671	△105	565
貸倒引当金繰入額	—	9	9	113	122	△120	2
貸倒引当金戻入益	121	—	121	—	121	△121	—
有形固定資産及び無形固定資産増加額	296	9	306	10	316	△1	315

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△121百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、未実現損益に係る調整であります。

▼ 2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計				
役務取引等収益							
預金・貸出業務	234	—	234	—	234	—	234
為替業務	396	—	396	—	396	—	396
証券関連業務	449	—	449	—	449	—	449
代理業務	502	—	502	—	502	—	502
保護預り・貸金庫業務	67	—	67	—	67	—	67
その他	339	147	487	40	527	—	527
顧客との契約から生じる収益	1,990	147	2,138	40	2,178	—	2,178
上記以外の経常収益	10,294	3,067	13,362	183	13,545	—	13,545
外部顧客に対する経常収益	12,285	3,215	15,500	223	15,724	—	15,724
セグメント間の内部経常収益	622	125	748	376	1,124	△1,124	—
計	12,907	3,341	16,249	600	16,849	△1,124	15,724
セグメント利益又は損失（△）	512	△15	497	139	636	△501	135
セグメント資産	1,771,556	19,854	1,791,411	3,175	1,794,586	△13,392	1,781,193
その他の項目							
減価償却費	394	54	448	5	453	—	453
資金運用収益	8,582	27	8,609	4	8,614	△583	8,030
資金調達費用	1,382	94	1,477	1	1,478	△115	1,362
貸倒引当金繰入額	1,658	109	1,768	5	1,773	△1	1,772
有形固定資産及び無形固定資産増加額	672	4	676	0	677	—	677

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。
3. セグメント利益の調整額△501百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

▼ 2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業・クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,604	2,298	3,099	2,290	14,293

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

▼ 2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業・クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,720	3,700	3,210	2,093	15,724

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

 該当事項はありません。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	156,270	149,501
商品有価証券	563	574
金銭の信託	1,004	1,005
有価証券	343,607	326,446
貸出金	1,238,419	1,248,730
外国為替	744	906
その他資産	24,197	23,778
その他の資産	24,197	23,778
有形固定資産	16,310	16,115
無形固定資産	696	1,282
前払年金費用	16	34
繰延税金資産	5,814	4,885
支払承諾見返	5,655	5,920
貸倒引当金	△6,052	△7,626
資産の部合計	1,787,249	1,771,556

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(負債の部)		
預金	1,515,090	1,533,375
譲渡性預金	41,250	—
債券貸借取引受入担保金	60,635	45,512
借入金	87,500	113,000
外国為替	101	24
その他負債	5,009	4,651
未払法人税等	311	87
リース債務	665	546
資産除去債務	40	41
その他の負債	3,991	3,976
賞与引当金	437	429
退職給付引当金	415	354
システム解約損失引当金	295	283
支払承諾	5,655	5,920
負債の部合計	1,716,391	1,703,551
(純資産の部)		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,413	7,413
資本準備金	7,413	7,413
利益剰余金	64,473	64,102
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	55,803	55,432
別途積立金	53,632	54,132
繰越利益剰余金	2,171	1,300
自己株式	△246	△273
株主資本合計	82,457	82,059
その他有価証券評価差額金	△12,084	△14,534
繰延ヘッジ損益	361	362
評価・換算差額等合計	△11,722	△14,171
新株予約権	123	117
純資産の部合計	70,858	68,005
負債及び純資産の部合計	1,787,249	1,771,556

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	11,237	12,907
資金運用収益	8,099	8,582
(うち貸出金利息)	6,384	6,458
(うち有価証券利息配当金)	1,487	1,934
役務取引等収益	2,371	2,350
その他業務収益	125	87
その他経常収益	641	1,886
経常費用	9,261	12,395
資金調達費用	580	1,382
(うち預金利息)	123	111
役務取引等費用	584	582
その他業務費用	500	1,531
営業経費	7,200	7,194
その他経常費用	396	1,704
経常利益	1,976	512
特別利益	0	—
特別損失	0	0
税引前中間純利益	1,976	511
法人税、住民税及び事業税	286	12
法人税等調整額	214	△69
法人税等合計	500	△57
中間純利益	1,475	568

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,132	2,543	63,345
当中間期変動額							
剰余金の配当						△347	△347
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
中間純利益						1,475	1,475
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△371	1,128
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	53,632	2,171	64,473

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△246	81,329	△3,793	274	△3,518	93	77,904
当中間期変動額							
剰余金の配当		△347					△347
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,475					1,475
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△8,290	86	△8,204	29	△8,174
当中間期変動額合計	△0	1,128	△8,290	86	△8,204	29	△7,046
当中間期末残高	△246	82,457	△12,084	361	△11,722	123	70,858

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	53,632	1,613	63,915
当中間期変動額							
剰余金の配当						△345	△345
別途積立金の積立					500	△500	—
中間純利益						568	568
自己株式の取得							
自己株式の処分						△35	△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	△312	187
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	54,132	1,300	64,102

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△346	81,798	△11,835	297	△11,538	123	70,383
当中間期変動額							
剰余金の配当		△345					△345
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		568					568
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	73	37					37
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2,698	64	△2,633	△6	△2,639
当中間期変動額合計	73	260	△2,698	64	△2,633	△6	△2,378
当中間期末残高	△273	82,059	△14,534	362	△14,171	117	68,005

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注懸先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、2024年5月に予定している基幹系システムの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務及び保護預り・貸金庫業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第24号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額

株式	399百万円
----	--------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,398百万円
危険債権額	6,587百万円
要管理債権額	999百万円
三月以上延滞債権額	157百万円
貸出条件緩和債権額	841百万円
合計額	15,984百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	4,675百万円
担保に供している資産	
有価証券	154,491百万円
貸出金	17,329百万円
その他資産	20百万円
計	171,841百万円

担保資産に対応する債務

預金	777百万円
債券貸借取引受入担保金	45,512百万円
借入金	113,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	20,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	609百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	295,741百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	294,097百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
うち総合口座未実行残高	91,687百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする事ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	22,624百万円
--	-----------

【中間損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,738百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	323百万円
無形固定資産	70百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,658百万円
株式等売却損	0百万円

【有価証券関係】

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	399百万円
関連会社株式	―百万円
合 計	399百万円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	7,027	1,075	8,099	7,491	1,093	8,582
資 金 調 達 費 用	163	418	580	139	1,245	1,382
資 金 運 用 収 支	6,863	656	7,519	7,352	△152	7,199
役 務 取 引 等 収 益	2,346	24	2,371	2,323	27	2,350
役 務 取 引 等 費 用	576	7	584	576	5	582
役 務 取 引 等 収 支	1,770	16	1,787	1,746	21	1,768
そ の 他 業 務 収 益	125	—	125	87	—	87
そ の 他 業 務 費 用	62	437	500	25	1,505	1,531
そ の 他 業 務 収 支	62	△437	△375	62	△1,505	△1,443
業 務 粗 利 益	8,696	235	8,931	9,161	△1,636	7,524
業 務 粗 利 益 率	0.98%	0.42%	0.97%	1.02%	△3.33%	0.82%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,346	24	2,371	2,323	27	2,350
預 金 ・ 貸 出 業 務	504	—	504	524	—	524
為 替 業 務	373	24	397	370	27	397
証 券 関 連 業 務	459	—	459	462	—	462
代 理 業 務	541	—	541	502	—	502
保護預り・貸金庫業務	70	—	70	67	—	67
保 証 業 務	30	—	30	27	—	27
役 務 取 引 等 費 用	576	7	584	576	5	582
為 替 業 務	32	7	40	32	5	38

特定取引の状況

該当事項はありません。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△321	△321	—	△930	△930
商品有価証券売買損益	△1	—	△1	△3	—	△3
国債等債券売却損益	36	△116	△80	43	△575	532
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品損益	27	—	27	22	—	22
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	62	△437	△375	62	△1,505	△1,443

業務純益

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 純 益	1,714	△54
実 質 業 務 純 益	1,714	308
コ ア 業 務 純 益	1,794	840
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	1,778	766

(注) 1. 業務純益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 勘 定	平 均 残 高	(46,953) 1,766,132	110,305	1,829,483	(46,865) 1,773,993	97,979	1,825,107
	利 息	(2) 7,027	1,075	8,099	(2) 7,491	1,093	8,582
	利回り(%)	0.79	1.94	0.88	0.84	2.22	0.93
	貸 出 金						
	平 均 残 高	1,198,919	25,362	1,224,282	1,212,544	26,850	1,239,394
	利 息	6,041	342	6,384	5,964	493	6,458
	利回り(%)	1.00	2.69	1.04	0.98	3.66	1.03
	商品有価証券						
	平 均 残 高	571	—	571	603	—	603
	利 息	1	—	1	1	—	1
資 金 調 達 勘 定	利回り(%)	0.41	—	0.41	0.39	—	0.39
	有 価 証 券						
	平 均 残 高	264,887	83,658	348,546	273,168	70,093	343,262
	利 息	755	730	1,485	1,338	594	1,933
	利回り(%)	0.56	1.74	0.85	0.97	1.69	1.12
	コールローン						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	買 入 手 形						
資 金 調 達 勘 定	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	買 現 先 勘 定						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引 支 払 保 証 金						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	預 け 金						
	平 均 残 高	254,777	—	254,777	240,805	—	240,805
	利 息	203	—	203	166	—	166
	利回り(%)	0.15	—	0.15	0.13	—	0.13
	平 均 残 高	1,808,600	(46,953) 110,609	1,872,255	1,853,720	(46,865) 98,054	1,904,909
	利 息	163	(2) 418	580	139	(2) 1,245	1,382
	利回り(%)	0.01	0.75	0.06	0.01	2.53	0.14
	預 金						
	平 均 残 高	1,528,161	1,611	1,529,773	1,534,250	1,547	1,535,798
資 金 調 達 勘 定	利 息	123	0	123	110	1	111
	利回り(%)	0.01	0.04	0.01	0.01	0.21	0.01
	譲 渡 性 預 金						
	平 均 残 高	48,415	—	48,415	6,847	—	6,847
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
	コールマネー						
	平 均 残 高	66,101	1,033	67,134	143,445	—	143,445
	利 息	△6	4	△1	△23	—	△23
	利回り(%)	△0.01	0.91	0.00	△0.03	—	△0.03
資 金 調 達 勘 定	売 渡 手 形						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	売 現 先 勘 定						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引 受 入 担 保 金						
	平 均 残 高	35,404	60,989	96,394	53,870	49,574	103,445
資 金 調 達 勘 定	利 息	17	409	427	27	1,232	1,259
	利回り(%)	0.09	1.34	0.88	0.09	4.95	2.42
	コマーシャル・ペーパー						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
	借 用 金						
	平 均 残 高	130,428	—	130,428	115,331	—	115,331
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2022年度中間期 国内業務部門 75,369百万円 国際業務部門 3百万円 合計 75,373百万円
2023年度中間期 同 111,071百万円 同 3百万円 同 111,075百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除して表示しております。

(A) 2022年度中間期 国内業務部門 1,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,000百万円
2023年度中間期 同 1,000百万円 同 1百万円 同 1,000百万円

(B) 2022年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
2023年度中間期 同 0百万円 同 1百万円 同 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	890	117	997	31	△119	△19
	利率による増減	△915	98	△806	433	137	501
	純 増 減	△25	215	191	464	17	482
貸 出 金	残高による増減	91	38	109	68	20	78
	利率による増減	△120	99	—	△144	130	△4
	純 増 減	△28	137	109	△76	150	74
商品有価証券	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	△0	—	△0	0	—	0
有 価 証 券	残高による増減	10	86	58	23	△118	△22
	利率による増減	△161	△10	△133	558	△16	469
	純 増 減	△151	76	△75	582	△135	447
コールローン	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
買 入 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引 支 払 保 証 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
預 け 金	残高による増減	137	△0	137	△10	—	△10
	利率による増減	△2	—	△2	△26	—	△26
	純 増 減	134	△0	134	△36	—	△36
支 払 利 息	残高による増減	6	4	6	△24	△47	9
	利率による増減	△39	370	336	—	873	792
	純 増 減	△33	374	343	△24	826	802
預 金	残高による増減	△19	△0	△19	△12	△0	△11
	利率による増減	—	0	—	—	1	—
	純 増 減	△19	0	△19	△12	1	△11
譲 渡 性 預 金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	0	—	0	△0	—	△0
コールマネー	残高による増減	△0	1	0	△3	△4	—
	利率による増減	—	3	3	△13	△0	△21
	純 増 減	△0	4	3	△17	△4	△21
売 渡 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
売 現 先 勘 定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受 入 担 保 金	残高による増減	△10	2	△9	9	△76	31
	利率による増減	—	368	369	—	899	800
	純 増 減	△10	370	360	9	822	831
コマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致しておりません。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類			2022年度中間期	2023年度中間期
人	件	費	3,885	3,830
物	件	費	2,863	2,915
税		金	452	449
合		計	7,200	7,194

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	813,547 (52.32)	— (—)	813,547 (52.27)	845,086 (55.18)	— (—)	845,086 (55.11)
うち有利息預金	722,407 (46.46)	— (—)	722,407 (46.42)	746,094 (48.72)	— (—)	746,094 (48.66)
定期性預金	681,728 (43.84)	— (—)	681,728 (43.80)	672,457 (43.91)	— (—)	672,457 (43.85)
うち固定自由金利定期預金	667,617 (42.93)	— (—)	667,617 (42.90)	658,743 (43.01)	— (—)	658,743 (42.96)
うち変動自由金利定期預金	595 (0.04)	— (—)	595 (0.04)	562 (0.04)	— (—)	562 (0.04)
そ の 他	18,447 (1.19)	1,367 (100.00)	19,815 (1.27)	13,988 (0.91)	1,842 (100.00)	15,830 (1.03)
預 金 計	1,513,723 (97.35)	1,367 (100.00)	1,515,090 (97.35)	1,531,533 (100.00)	1,842 (100.00)	1,533,375 (100.00)
譲渡性預金	41,250 (2.65)	— (—)	41,250 (2.65)	— (—)	— (—)	— (—)
総 合 計	1,554,973 (100.00)	1,367 (100.00)	1,556,340 (100.00)	1,531,533 (100.00)	1,842 (100.00)	1,533,375 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	813,105 (51.57)	— (—)	813,105 (51.52)	837,255 (54.33)	— (—)	837,255 (54.27)
うち有利息預金	720,255 (45.68)	— (—)	720,255 (45.64)	742,355 (48.17)	— (—)	742,355 (48.12)
定期性預金	689,402 (43.73)	— (—)	689,402 (43.68)	679,764 (44.11)	— (—)	679,764 (44.06)
うち固定自由金利定期預金	674,990 (42.81)	— (—)	674,990 (42.77)	665,875 (43.21)	— (—)	665,875 (43.16)
うち変動自由金利定期預金	600 (0.04)	— (—)	600 (0.04)	571 (0.04)	— (—)	571 (0.04)
そ の 他	25,653 (1.63)	1,611 (100.00)	27,265 (1.73)	17,230 (1.12)	1,547 (100.00)	18,778 (1.22)
預 金 計	1,528,161 (96.93)	1,611 (100.00)	1,529,773 (96.93)	1,534,250 (99.56)	1,547 (100.00)	1,535,798 (99.56)
譲渡性預金	48,415 (3.07)	— (—)	48,415 (3.07)	6,847 (0.44)	— (—)	6,847 (0.44)
総 合 計	1,576,577 (100.00)	1,611 (100.00)	1,578,188 (100.00)	1,541,098 (100.00)	1,547 (100.00)	1,542,646 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末				2023年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3 ヶ 月 未 満	194,105	194,066	37	1	187,819	187,710	108	1
3ヵ月以上6ヵ月未満	143,694	143,673	20	—	158,074	158,016	58	—
6ヵ月以上1年未満	236,011	235,963	47	—	235,793	235,653	139	—
1年以上2年未満	42,973	42,647	325	—	35,663	35,470	193	—
2年以上3年未満	36,463	36,299	163	—	30,961	30,898	63	—
3 年 以 上	14,966	14,966	—	—	10,993	10,993	—	—
合 計	668,213	667,617	595	1	659,307	658,743	562	1

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円・%)

区 分	2022年9月末 (構成比)		2023年9月末 (構成比)	
個 人 預 金	1,064,936	(70.29)	1,058,979	(69.06)
法 人 預 金	419,404	(27.68)	425,794	(27.77)
そ の 他	30,749	(2.03)	48,601	(3.17)
合 計	1,515,090	(100.00)	1,533,375	(100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財 形 貯 蓄	2022年9月末	2023年9月末
	4,522	4,288

- (注) 財形年金預金を含んでおります。

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	9,116 (0.75)	— (—)	9,116 (0.73)	8,901 (0.73)	852 (2.92)	9,753 (0.78)
証 書 貸 付	1,075,720 (88.83)	27,443 (100.00)	1,103,163 (89.08)	1,094,247 (89.73)	28,310 (97.08)	1,122,557 (89.90)
当 座 貸 越	122,067 (10.08)	— (—)	122,067 (9.86)	111,743 (9.16)	— (—)	111,743 (8.95)
割 引 手 形	4,072 (0.34)	— (—)	4,072 (0.33)	4,675 (0.38)	— (—)	4,675 (0.37)
合 計	1,210,976 (100.00)	27,443 (100.00)	1,238,419 (100.00)	1,219,568 (100.00)	29,162 (100.00)	1,248,730 (100.00)

貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	9,371 (0.78)	186 (0.73)	9,558 (0.78)	8,479 (0.70)	277 (1.03)	8,757 (0.71)
証 書 貸 付	1,073,428 (89.53)	25,176 (99.27)	1,098,604 (89.73)	1,091,175 (89.99)	26,572 (98.97)	1,117,748 (90.19)
当 座 貸 越	112,019 (9.35)	— (—)	112,019 (9.15)	108,754 (8.97)	— (—)	108,754 (8.77)
割 引 手 形	4,099 (0.34)	— (—)	4,099 (0.34)	4,134 (0.34)	— (—)	4,134 (0.33)
合 計	1,198,919 (100.00)	25,362 (100.00)	1,224,282 (100.00)	1,212,544 (100.00)	26,850 (100.00)	1,239,394 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末			2023年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	95,731			99,290		
1年超3年以下	83,671	45,092	38,578	74,188	35,592	38,595
3年超5年以下	105,930	50,654	55,275	121,320	61,912	59,407
5年超7年以下	96,384	54,703	41,680	124,827	51,733	73,094
7 年 超	734,634	584,333	150,301	717,360	612,780	104,580
期間の定めのないもの	122,067	—	122,067	111,743	—	111,743
合 計	1,238,419			1,248,730		

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位：百万円)

種 類	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有 価 証 券	332	—	216	—
債 権	4,953	145	5,121	147
商 品	50	—	47	—
不 動 産	159,519	4	176,141	4
そ の 他	—	—	—	—
小 計	164,855	149	181,526	151
保 証	668,063	177	650,988	142
信 用	405,500	5,328	416,215	5,626
合 計	1,238,419	5,655	1,248,730	5,920

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業 種 別	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,238,419	100.00	1,248,730	100.00
製 造 業	184,220	14.87	182,392	14.61
農 業、林 業	1,405	0.11	1,690	0.13
漁 業	277	0.02	233	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	84	0.01	70	0.00
建 設 業	67,207	5.43	67,128	5.38
電気・ガス・熱供給・水道業	14,540	1.17	15,488	1.24
情 報 通 信 業	2,364	0.19	5,667	0.45
運 輸 業、郵 便 業	51,673	4.17	48,426	3.88
卸 売 業、小 売 業	118,089	9.54	113,631	9.10
金 融 業、保 険 業	68,081	5.50	72,125	5.78
不動産業、物品賃貸業	280,857	22.68	287,920	23.06
各 種 サ ー ビ ス 業	128,823	10.40	129,841	10.40
地 方 公 共 団 体	73,151	5.91	70,674	5.66
そ の 他	247,641	20.00	253,438	20.29
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	1,238,419	100.00	1,248,730	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

区 分	2022年9月末 (構成比)		2023年9月末 (構成比)	
設 備 資 金	650,873	(52.56)	672,834	(53.88)
運 転 資 金	587,545	(47.44)	575,895	(46.12)
合 計	1,238,419	(100.00)	1,248,730	(100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中小企業等向け貸出金残高	1,006,404	1,007,119
総貸出金に占める割合	81.26%	80.65%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末	2023年9月末
住 宅 ロ ー ン	256,625	262,984
そ の 他 ロ ー ン	107,060	105,269
合 計	363,685	368,253

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	1,300	1,094	—	※1,300	1,094	954	1,316	—	※954	1,316
個 別 貸 倒 引 当 金	4,873	4,958	—	※4,873	4,958	5,959	6,309	946	※5,013	6,309
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法、金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末					2023年9月末				
	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)／(A)	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,569	2,262	3,307	5,569	100.00%	8,398	3,229	5,168	8,398	100.00%
危 険 債 権	8,250	5,272	1,489	6,761	81.95%	6,587	4,643	971	5,615	85.24%
要 管 理 債 権	1,020	416	4	420	41.21%	999	345	5	350	35.12%
三月以上延滞債権	166	—	—	—	—	157	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	854	—	—	—	—	841	—	—	—	—
小 計	14,840	7,950	4,800	12,751	85.92%	15,984	8,217	6,146	14,364	89.86%
正 常 債 権	1,255,819	—	—	—	—	1,262,192	—	—	—	—
合 計	1,270,660	—	—	—	—	1,278,176	—	—	—	—

(注) 銀行法、金融再生法に基づく開示債権とは、銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき当行が抽出した債権です。
私募債（時価）を含めております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- (3) 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権のことです。
- (4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権のことです。
- (5) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」以外のものに区分される債権のことです。

自己査定結果

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末				2023年9月末			
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸 出 金 等 の 残 高 A	8,250	3,615	1,954	13,820	6,587	3,902	4,495	14,985
担 保 等 の 保 全 額 B	5,272	1,959	303	7,534	4,643	1,985	1,243	7,872
回収が懸念される額 C(A-B)	2,978	1,656	1,651	6,285	1,943	1,916	3,252	7,112
個別貸倒引当金残高 D	1,489	1,656	1,651	4,796	971	1,916	3,252	6,140
カ バ ー 率 (B+D)／A	81.95%	100.00%	100.00%	89.22%	85.24%	100.00%	100.00%	93.51%

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。
2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権（外国為替、未収利息、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）の合計であります。

破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）のことです。

実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	62,098 (23.29)	— (—)	62,098 (18.07)	54,998 (20.89)	— (—)	54,998 (16.85)
地 方 債	75,352 (28.27)	— (—)	75,352 (21.93)	77,039 (29.26)	— (—)	77,039 (23.60)
社 債	72,160 (27.07)	— (—)	72,160 (21.00)	64,888 (24.65)	— (—)	64,888 (19.88)
株 式	17,365 (6.51)	— (—)	17,365 (5.06)	20,279 (7.70)	— (—)	20,279 (6.21)
そ の 他 の 証 券	39,604 (14.86)	77,025 (100.00)	116,630 (33.94)	46,058 (17.50)	63,181 (100.00)	109,239 (33.46)
うち外国債券		77,025 (100.00)	77,025 (22.42)		63,181 (100.00)	63,181 (19.35)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	266,582 (100.00)	77,025 (100.00)	343,607 (100.00)	263,265 (100.00)	63,181 (100.00)	326,446 (100.00)

有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	63,056 (23.80)	— (—)	63,056 (18.09)	59,599 (21.82)	— (—)	59,599 (17.36)
地 方 債	69,847 (26.37)	— (—)	69,847 (20.04)	79,535 (29.12)	— (—)	79,535 (23.17)
社 債	72,472 (27.36)	— (—)	72,472 (20.79)	66,619 (24.39)	— (—)	66,619 (19.41)
株 式	16,179 (6.11)	— (—)	16,179 (4.64)	15,200 (5.56)	— (—)	15,200 (4.43)
そ の 他 の 証 券	43,331 (16.36)	83,705 (100.00)	127,037 (36.44)	52,213 (19.11)	70,090 (100.00)	122,303 (35.63)
うち外国債券		83,705 (100.00)	83,705 (24.01)		70,090 (100.00)	70,090 (20.42)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	264,887 (100.00)	83,705 (100.00)	348,593 (100.00)	273,168 (100.00)	70,090 (100.00)	343,258 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	—	1,931	6,494		4,299	4,299		—
1 年 超 3 年 以 下	10,120	9,480	21,524		13,190	13,190		—
3 年 超 5 年 以 下	—	16,707	18,984		21,008	21,008		—
5 年 超 7 年 以 下	993	17,868	15,162		28,738	28,738		—
7 年 超 10 年 以 下	10,891	29,364	7,824		9,787	9,787		—
10 年 超	40,093	—	2,170		—	—		—
期間の定めのないもの	—	—	—	17,365	39,604	0	—	—
合 計	62,098	75,352	72,160	17,365	116,630	77,025	—	—

区 分	2023年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	—	2,011	13,104		8,360	8,360		—
1 年 超 3 年 以 下	10,067	13,176	17,637		9,333	9,333		—
3 年 超 5 年 以 下	—	25,148	12,254		28,199	28,199		—
5 年 超 7 年 以 下	1,961	7,761	18,528		10,995	10,995		—
7 年 超 10 年 以 下	10,238	28,940	2,310		6,291	6,291		—
10 年 超	32,731	—	1,053		—	—		—
期間の定めのないもの	—	—	—	20,279	46,059	0	—	—
合 計	54,998	77,039	64,888	20,279	109,239	63,181	—	—

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期		2023年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	0	178	0	172
商 品 地 方 債	14	392	0	431
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	14	571	0	603

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	5,050	6,098
合 計	5,050	6,098

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
国 債	144	121
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	37	186
合 計	181	307
投 資 信 託	9,155	9,657

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

区 分		2022年度中間期		2023年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向 分	2,180	1,973,317	1,499	1,496,807
	被 仕 向 分	2,003	1,896,552	2,022	1,447,016
代金取立	仕 向 分	1	1,208	0	104
	被 仕 向 分	2	3,204	0	12

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2022年度中間期	2023年度中間期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	70	51
	買 入 為 替	13	17
被仕向為替	支 払 為 替	56	72
	取 立 為 替	2	1
合 計		143	143

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年9月末	2023年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	633	557

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	399	399
関連法人等株式	—	—

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,756	4,839	2,917	12,674	9,249	3,425
	債券	75,332	74,880	451	35,374	35,145	228
	国債	10,120	10,109	10	—	—	—
	地方債	17,233	17,202	30	4,683	4,681	1
	社債	47,979	47,568	410	30,690	30,464	226
	その他	2,999	2,999	0	9,428	9,360	68
	外国債券	1,999	1,999	0	500	500	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	86,089	82,719	3,369	57,477	53,755	3,721
	株式	7,841	9,140	△1,298	5,847	6,469	△622
	債券	134,279	137,803	△3,524	161,552	168,191	△6,638
	国債	51,978	54,620	△2,642	54,998	59,498	△4,499
	地方債	58,119	58,550	△431	72,355	73,851	△1,495
	社債	24,181	24,631	△450	34,198	34,842	△644
	その他	112,371	126,505	△14,133	98,538	111,599	△13,060
合 計	外国債券	75,025	83,593	△8,568	62,680	69,815	△7,135
	小 計	254,492	273,449	△18,956	265,938	286,260	△20,321
合 計		340,581	356,168	△15,587	323,416	340,016	△16,599

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,367	1,358
組合出資金等	1,259	1,272

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理は株式83百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

① 株式

- i) 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ii) 株式市場の取引時間における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
- iii) 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

② 債券及び投資信託

- i) 過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
- ii) 当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

2. 金銭の信託

(1)満期保有目的の金銭の信託 ○2022年9月末／該当ありません。 ○2023年9月末／該当ありません。

(2)その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	2022年9月末					2023年9月末				
		中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託		1,004	1,004	—	—	—	1,005	1,005	—	—	—

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2022年9月末	2023年9月末
評価差額		△15,587	△16,599
	そ の 他 の 有 価 証 券	△15,587	△16,599
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(+)繰延税金資産		3,502	2,065
その他有価証券評価差額金		△12,084	△14,534

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末				2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	38,693	—	△268	△268	41,928	—	△429	△429
	売建	37,999	—	△335	△335	41,553	—	△446	△446
	買建	694	—	66	66	375	—	16	16
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△268	△268	—	—	△429	△429

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末				2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	13,328	10,727	△108	27	10,443	8,646	△89	22
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	13,328	10,727	△108	27	10,443	8,646	△89	22
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△108	27	—	—	△89	22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2022年9月末				2023年9月末			
		主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		55,000	55,000	518		55,000	43,000	521
合 計			—	—	518		—	—	521

(2)通貨関連取引

該当事項はありません。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.05
資本経常利益率	4.71	1.23
総資産中間純利益率	0.15	0.05
資本中間純利益率	3.52	1.37

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：％)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.79	1.94	0.88	0.84	2.22	0.93
資金調達原価	0.80	0.89	0.83	0.78	2.70	0.90
総資金利鞘	△0.01	1.05	0.05	0.06	△0.48	0.03

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

期 別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
2022年9月末	国内業務部門	1,210,976	1,554,973	77.87	76.04
	国際業務部門	27,443	1,367	2,006.59	1,573.49
	合 計	1,238,419	1,556,340	79.57	77.57
2023年9月末	国内業務部門	1,219,568	1,531,533	79.63	78.68
	国際業務部門	29,162	1,842	1,583.20	1,734.95
	合 計	1,248,730	1,533,375	81.43	80.34

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

期 別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
2022年9月末	国内業務部門	266,582	1,554,973	17.14	16.80
	国際業務部門	77,025	1,367	5,631.99	5,190.21
	合 計	343,607	1,556,340	22.07	22.08
2023年9月末	国内業務部門	263,265	1,531,533	17.18	17.72
	国際業務部門	63,181	1,842	3,430.02	4,529.17
	合 計	326,446	1,533,375	21.28	22.25

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
従業員1人当り預金残高	1,668	1,659
1店舗当り預金残高	19,953	19,658

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
従業員1人当り貸出金残高	1,327	1,351
1店舗当り貸出金残高	15,877	16,009

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位：千円)

	1967年10月	1972年4月	1978年4月	1985年3月	1989年4月	2007年2月
資 本 金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

	2018年6月	2018年7月
資 本 金	10,562,804	10,816,267

株式所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区 分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	構成比率 (%)
政府及び地方公共団体	1	2	0.00
金 融 機 関	32	33,515	28.92
金 融 商 品 取 引 業 者	31	3,836	3.31
そ の 他 の 法 人	711	37,019	31.94
外 国 法 人 等	個人以外	61	5.68
	個 人	1	0.01
個 人 そ の 他	3,892	34,924	30.14
合 計	4,729	115,888	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況		52,518	

(注) 自己株式95,393株は、「個人その他」に953単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

大口株主一覧

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	896,000	7.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	766,800	6.64
清水銀行従業員持株会	496,678	4.30
鈴与株式会社	493,524	4.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	307,200	2.66
S B I 地銀ホールディングス株式会社	285,300	2.47
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.05
アイザワ証券株式会社	170,304	1.47
朝日生命保険相互会社	155,000	1.34
株式会社ヤマザキ	100,000	0.86
計	3,907,806	33.84

自己資本の充実の状況等について

－自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

当行は、自己資本比率告示（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。

各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（第10条第2項、第12条第2項）

●単体

（単位：百万円）

項 目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,713	82,109
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,229	18,229
うち、利益剰余金の額	64,102	64,473
うち、自己株式の額（△）	273	246
うち、社外流出予定額（△）	346	347
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	117	123
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,316	1,094
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,316	1,094
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	83,147	82,327
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,282	696
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,282	696
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	142	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	34	16
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,460	712
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	81,687	82,614
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	940,440	916,581
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,760	34,777
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	974,200	951,358
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.38%	8.68%

●連結

(単位：百万円)

項 目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,337	84,921
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,422	18,458
うち、利益剰余金の額	66,534	67,057
うち、自己株式の額 (△)	273	246
うち、社外流出予定額 (△)	346	347
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	242	404
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	242	404
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	117	123
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,580	1,411
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,580	1,411
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148	289
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	86,426	87,150
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,313	718
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,313	718
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	146	4
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	264	355
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,723	1,078
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	
84,702	86,071	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	951,522	926,479
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,675	36,880
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	987,197	963,359
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.58%	8.93%

定量的な開示事項

■定量的な開示事項（連結）（第12条第4項第1号）

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

オン・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	17	17	17	17
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	627	596	627	596
12. 法人等向け	17,978	18,361	17,676	18,000
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,708	6,930	6,760	6,984
14. 抵当権付住宅ローン	1,634	1,563	1,634	1,563
15. 不動産取得等事業向け	7,270	7,516	7,270	7,516
16. 三月以上延滞等	33	35	36	36
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	85	95	85	95
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	723	884	708	870
（うち出資等のエクスポージャー）	723	884	708	870
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	1,011	1,068	1,669	1,833
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	246	283	258	298
（うち上記以外のエクスポージャー等）	764	785	1,411	1,535
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	257	224	257	224
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	36,347	37,294	36,743	37,737

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	5	4	5	4
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	42	45	42	45
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	38	37	38	37
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	122	134	122	134
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	15	19	15	19
12. 派生商品取引	36	32	36	32
(1)外為関連取引	13	9	13	8
(2)金利関連取引	6	7	6	7
(3)金関連取引	—	—	—	—
(4)株式関連取引	2	2	2	2
(5)貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	13	13	13	13
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	260	274	260	273

(単位：百万円)

CVAリスク相当額、中央清算機関	[単 体]		[連 結]	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1. 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	54	49	54	49
2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
基礎的手法	1,391	1,350	1,475	1,427

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
総所要自己資本額	38,054	38,968	38,534	39,487

■信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

単 体			2022年9月末				2023年9月末				
			エクスポージャー期末残高				エクスポージャー期末残高				
				貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引
	静岡県内	1,171,467	1,084,716	46,107	50	3,672	1,174,908	1,086,300	45,994	9	4,130
	静岡県外	654,052	268,991	177,689	4,981	—	652,033	275,013	168,777	4,634	582
	国内計	1,825,520	1,353,708	223,797	5,031	3,672	1,826,941	1,361,314	214,772	4,644	4,712
	国外計	76,972	1,133	75,483	—	—	61,657	1,549	59,929	—	—
地域別合計		1,902,492	1,354,842	299,281	5,031	3,672	1,888,598	1,362,863	274,702	4,644	4,712
	製造業	192,962	186,927	5,703	1	329	189,710	185,093	4,258	1	357
	農業、林業	1,405	1,405	—	—	—	1,691	1,689	—	—	2
	漁業	277	277	—	—	—	233	233	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	84	84	—	—	—	70	70	—	—	—
	建設業	70,512	67,380	3,015	—	116	70,203	67,199	2,811	—	193
	電気・ガス・熱供給・水道業	52,864	15,262	37,597	—	—	54,822	16,084	38,735	—	—
	情報通信業	2,568	2,368	200	—	—	5,770	5,670	100	—	—
	運輸業、郵便業	64,143	52,844	11,299	—	—	57,916	49,707	8,202	—	5
	卸売業、小売業	124,376	117,920	6,115	48	291	119,431	112,411	5,672	—	1,347
	金融・保険業	386,825	181,460	56,912	4,981	—	376,581	184,345	53,068	4,634	—
	不動産業、物品賃貸業	286,150	280,450	4,699	—	1,000	293,577	287,517	4,937	8	1,113
	各種サービス業	130,509	126,891	2,046	—	1,571	130,874	127,907	1,554	—	1,407
	国・地方公共団体	259,749	73,299	171,691	—	—	242,253	70,712	155,362	—	—
	個人	247,791	247,426	—	—	364	253,583	253,298	—	—	285
	その他	82,269	839	—	—	—	91,878	921	—	—	—
業種別合計		1,902,492	1,354,842	299,281	5,031	3,672	1,888,598	1,362,863	274,702	4,644	4,712
	1年以下	370,938	353,901	11,728	807	2,263	361,602	334,142	22,656	546	2,382
	1年超3年以下	141,012	85,952	54,077	952	29	139,085	87,265	50,745	668	405
	3年超5年以下	164,586	102,926	59,874	1,022	763	180,862	119,069	59,171	1,372	1,249
	5年超7年以下	149,410	81,107	67,340	826	136	160,386	107,155	52,375	747	107
	7年超10年以下	233,735	172,637	60,753	144	199	186,295	134,812	51,282	50	150
	10年超	603,747	556,683	45,506	1,277	278	618,962	578,879	38,469	1,259	353
	期間の定めのないもの	239,060	1,632	—	—	1	241,403	1,537	—	—	63
残存期間別合計		1,902,492	1,354,842	299,281	5,031	3,672	1,888,598	1,362,863	274,702	4,644	4,712

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

（単位：百万円）

連 結		2022年9月末					2023年9月末				
		エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞
	静岡県内	1,182,594	1,078,882	46,107	50	3,832	1,187,254	1,079,064	45,994	1	4,298
	静岡県外	653,690	268,991	177,689	4,981	—	651,669	275,013	168,777	4,634	582
	国内計	1,836,284	1,347,873	223,797	5,031	3,832	1,838,923	1,354,078	214,772	4,635	4,880
	国外計	76,972	1,133	75,483	—	—	61,657	1,549	59,929	—	—
地域別合計		1,913,256	1,349,007	299,281	5,031	3,832	1,900,580	1,355,627	274,702	4,635	4,880
	製造業	192,988	186,927	5,703	1	329	189,737	185,093	4,258	1	357
	農業、林業	1,405	1,405	—	—	—	1,691	1,689	—	—	2
	漁業	277	277	—	—	—	233	233	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	84	84	—	—	—	70	70	—	—	—
	建設業	70,512	67,380	3,015	—	116	70,203	67,199	2,811	—	193
	電気・ガス・熱供給・水道業	52,864	15,262	37,597	—	—	54,822	16,084	38,735	—	—
	情報通信業	2,568	2,368	200	—	—	5,770	5,670	100	—	—
	運輸業、郵便業	64,143	52,844	11,299	—	—	57,916	49,707	8,202	—	5
	卸売業、小売業	124,376	117,920	6,115	48	291	119,431	112,411	5,672	—	1,347
	金融・保険業	386,835	181,460	56,912	4,981	—	376,589	184,345	53,068	4,634	—
	不動産業、物品賃貸業	278,591	272,891	4,699	—	1,000	284,532	278,481	4,937	—	1,113
	各種サービス業	130,509	126,891	2,046	—	1,571	130,874	127,907	1,554	—	1,407
	国・地方公共団体	259,749	73,299	171,691	—	—	242,253	70,712	155,362	—	—
	個人	249,515	249,151	—	—	364	255,384	255,098	—	—	285
	その他	98,831	839	—	—	159	111,070	921	—	—	168
業種別合計		1,913,256	1,349,007	299,281	5,031	3,832	1,900,580	1,355,627	274,702	4,635	4,880
	1年以下	370,974	353,936	11,728	807	2,263	360,376	332,926	22,656	537	2,382
	1年超3年以下	139,472	84,412	54,077	952	29	137,161	85,341	50,745	668	405
	3年超5年以下	161,231	99,571	59,874	1,022	763	178,150	116,357	59,171	1,372	1,249
	5年超7年以下	149,410	81,107	67,340	826	136	159,886	106,655	52,375	747	107
	7年超10年以下	232,760	171,662	60,753	144	199	185,411	133,928	51,282	50	150
	10年超	603,747	556,683	45,506	1,277	278	618,962	578,879	38,469	1,259	353
	期間の定めのないもの	255,659	1,632	—	—	161	260,630	1,537	—	—	232
残存期間別合計		1,913,256	1,349,007	299,281	5,031	3,832	1,900,580	1,355,627	274,702	4,635	4,880

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

単 体	2022年9月期				2023年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,300	1,094	1,300	1,094	954	1,316	954	1,316
個別貸倒引当金	4,873	4,958	4,873	4,958	5,959	6,309	5,959	6,309
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

連 結	2022年9月期				2023年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,569	1,411	1,569	1,411	1,227	1,580	1,227	1,580
個別貸倒引当金	5,455	5,576	5,455	5,576	6,560	6,969	6,560	6,969
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位：百万円)

単 体	2022年9月期				2023年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	3,909	4,014	3,909	4,014	4,537	5,286	4,537	5,286
静岡県外	964	943	964	943	1,422	1,023	1,422	1,023
国内計	4,873	4,958	4,873	4,958	5,959	6,309	5,959	6,309
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,873	4,958	4,873	4,958	5,959	6,309	5,959	6,309
製造業	400	484	400	484	476	1,262	476	1,262
農業、林業	—	—	—	—	0	—	0	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	97	98	97	98	106	106	106	106
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	66	34	66	34	116	106	116	106
卸売業、小売業	973	987	973	987	1,444	1,904	1,444	1,904
金融業、保険業	500	500	500	500	1,000	—	1,000	—
不動産業、物品賃貸業	916	948	916	948	846	861	846	861
各種サービス業	1,688	1,676	1,688	1,676	1,753	1,851	1,753	1,851
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	186	184	186	184	195	194	195	194
その他	43	43	43	43	20	20	20	20
業種別合計	4,873	4,958	4,873	4,958	5,959	6,309	5,959	6,309

(単位：百万円)

連 結	2022年9月期				2023年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	4,491	4,632	4,491	4,632	5,137	5,946	5,137	5,946
静岡県外	964	943	964	943	1,422	1,023	1,422	1,023
国内計	5,455	5,576	5,455	5,576	6,560	6,969	6,560	6,969
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,455	5,576	5,455	5,576	6,560	6,969	6,560	6,969
製造業	417	523	417	523	516	1,379	516	1,379
農業、林業	—	—	—	—	0	—	0	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	98	100	98	100	108	108	108	108
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	82	38	82	38	120	110	120	110
卸売業、小売業	977	994	977	994	1,467	1,933	1,467	1,933
金融業、保険業	500	500	500	500	1,000	—	1,000	—
不動産業、物品賃貸業	917	948	917	948	846	861	846	861
各種サービス業	1,702	1,687	1,702	1,687	1,765	1,865	1,765	1,865
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	710	734	710	734	713	686	713	686
その他	48	48	48	48	22	24	22	24
業種別合計	5,455	5,576	5,455	5,576	6,560	6,969	6,560	6,969

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別合計	—	—	—	—

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	560,663	—	525,953	—	560,663	—	525,953	—
10%	11,506	—	11,898	—	11,506	—	11,898	—
20%	84,328	24,919	86,703	40,693	84,337	24,919	86,711	40,693
35%	117,021	—	111,950	—	117,021	—	111,950	—
50%	4,920	75,574	3,933	60,570	5,018	75,574	4,101	60,570
75%	224,803	—	232,297	—	226,528	—	234,098	—
100%	663,746	9,993	692,722	10,223	672,502	9,993	702,572	10,223
150%	1,492	—	1,716	—	1,554	—	1,716	—
250%	2,466	—	2,831	—	2,581	—	2,986	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,670,949	110,487	1,670,007	111,487	1,681,714	110,487	1,681,989	111,487

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
現金及び自行預金	18,884	17,760	18,884	17,760
金	—	—	—	—
適格債券	10,187	10,531	10,187	10,531
適格株式	2,046	2,400	2,046	2,400
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	31,118	30,692	31,118	30,692
適格保証	135,338	113,998	135,338	113,998
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	135,338	113,998	135,338	113,998

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位：百万円)

項 目	2022年9月末	2023年9月末
グロス再構築コスト	795	672
グロスのアドオン	4,235	3,972

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

項 目	2022年9月末		2023年9月末	
	信用リスク削減手法 効果考慮前	信用リスク削減手法 効果考慮後	信用リスク削減手法 効果考慮前	信用リスク削減手法 効果考慮後
派生商品取引	5,031	5,031	4,644	4,644
外国為替関連取引	1,456	1,456	1,130	1,130
金利関連取引	838	838	911	911
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	336	336	300	300
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	2,399	2,399	2,302	2,302

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位：百万円)

項 目	2022年9月末	2023年9月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	15,598	15,598	18,522	18,522	15,638	15,638	18,614	18,614
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,814	1,814	1,799	1,799	1,416	1,416	1,400	1,400
合 計	17,413	17,413	20,321	20,321	17,054	17,054	20,014	20,014

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

項 目	[単 体]	
	2022年9月末	2023年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	399	399
関 連 法 人 等	—	—
合 計	399	399

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
売 却 損 益 額	△1	1,737	△1	1,737
償 却 額	86	0	86	0

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益 計算書で認識されない評価損益の額	1,076	2,435	1,082	2,470

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・スルー方式	42,863	47,274
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	42,863	47,274

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、保有するエクスポージャー（以下、保有エクスポージャー）のうち、出資の性質を有するもので、リスク・ウェイトを直接に判定できない場合に、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産及び取引を、銀行が直接に保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、リスク・スルー方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの組入資産を保守的に想定して信用リスクアセットの額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、リスク・スルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを250%とすることができる方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、リスク・スルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを400%とすることができる方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスクアセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

[単体]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	7,722	9,757	0	0
2	下方パラレルシフト	6,637	4,481	3,324	3,361
3	スティープ化	2,543	3,557		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,722	9,757	3,324	3,361
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	81,687		82,614	

[連結]

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	7,722	9,757	0	0
2	下方パラレルシフト	6,637	4,481	3,324	3,361
3	スティープ化	2,543	3,557		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,722	9,757	3,324	3,361
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	84,702		86,071	

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

- 1.銀行の概況及び組織に関する事項
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 …… P.37
- 2.銀行の主要な業務に関する事項
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 …… P.6
ロ.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… P.6
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1)主要な業務の状況を示す指標
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) …… P.23
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… P.23
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …… P.24、36
④受取利息及び支払利息の増減 …… P.25
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… P.36
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… P.36
(2)預金に関する指標
①預金科目別平均残高 …… P.26
②定期預金残存期間別残高 …… P.26
(3)貸出金等に関する指標
①貸出金科目別平均残高 …… P.27
②貸出金残存期間別残高 …… P.27
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額 …… P.27
④使途別貸出金残高 …… P.28
⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合 …… P.28
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合 …… P.28
⑦特定海外債権残高 …… P.28
⑧預貸率 …… P.36
(4)有価証券に関する指標
①商品有価証券の種類別平均残高 …… P.31
②有価証券の種類別残存期間別残高 …… P.30
③有価証券の種類別平均残高 …… P.30
④預証率 …… P.36
- 3.銀行の業務の運営に関する事項
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …… P.7～10
- 4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… P.20～22
ロ.銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …… P.29
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
②危険債権
③三月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
⑤正常債権
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 …… P.38～46
ニ.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
①有価証券 …… P.32
②金銭の信託 …… P.33
③デリバティブ取引 …… P.34～35
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… P.28
ヘ.貸出金償却の額 …… P.29
ト.監査証明に関する事項 …… P.20

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

- 1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 …… P.6
ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… P.6
①経常収益
②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益もしくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失
④包括利益
⑤純資産額
⑥総資産額
⑦連結自己資本比率
 - 2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… P.11～17
ロ.銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …… P.18
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
②危険債権
③三月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
⑤正常債権
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 …… P.38～46
ニ.セグメント情報 …… P.18～19
ホ.監査証明に関する事項 …… P.11
- ◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)
資産の査定公表 …… P.29



清水銀行

<https://www.shimizubank.co.jp/>